

[エッセイ]

『イエメン日誌』 第5回

林 克好（前駐イエメン共和国日本国大使）

VII イエメン戦争

アハマド・アリー

2013年の春、サーレハ前大統領の長男で元共和国防衛隊司令官のアハマド・アリーから会いたいとの連絡が入った。当時41歳。一時、英国の王立陸軍士官学校「サンドハースト」で学んだ。ヨルダンの現アブダッラー国王や故カーブース・オマーン国王などアラブの指導者が卒業生の名門の軍士官学校だ。2013年3月、サーレハ財団6階の彼のオフィスを訪れた。サバイーン広場を挟んで大統領宮殿が反対側に見える建物だった。建物前の道路にはコンクリート・ブロックが置かれ、警備兵が検問していた。そのコンクリート・ブロックのひとつにサーレハ前大統領の写真ポスターが貼ってあった。その頃市内でサーレハの写真を目にすることはなかった。それほどサーレハ色が消されていた。しかしこの一角は、サーレハの影響下にあるぞ、と主張しているように思われた。

面会の部屋に入ろうとすると独大使が出てきたので彼が私の前の会談相手であることがわかった。オフィスはすっきりしたモダンなインテリア。イタリア製の家具に合わせるようにモダンな敷物がセンターテーブルの下だけに小さく置かれていた。壁にかかる絵画以外に飾り物はなかった。

アハマド・アリーには軍人の雰囲気なかった。お坊ちゃんという感じだった。手の感触はふっくらと柔らかかった。軍服にサングラス姿の写真がほとんどの人だったが、この日はサングラスをかけていなかった。アラビア語は明瞭。政治的には逆風にあるのを感じているのか、会談を求めた理由を防御的に説明した。国民の福祉のために政治的相違を乗り越えて貢献したいのでサーレハ財団の活動を支援してほしいと述べた。「48病院」癌科への機材供与の要請もあった。次の大統領選を視野に活動を始めたのか？しかし要請に関して詳しい説明はなく、彼の要請を詳細に説明する同席者もいなかった。どの程度本気なのかと思った。あるいは、これまで、この程度の要請で事足り、後は全て周りが事を運んでくれていたのだろうか。その2か月後にアハマド・アリーは駐 UAE イエメン大使に任命された。

サーレハ大統領時代のインナーサークル

（以下は、サーレハ大統領から見た、同腹ないし異父兄弟、長男・長女、甥。肩書は201

1年のサーレハ時代のもの⁽¹⁾

(サーレハ世代)

同腹の兄弟 ムハンマド・アブダッラーサーレハ (中央治安軍司令官)

異父兄弟 ムハンマド・サーレハ・アブダッラー (空軍司令官、サーレハの姉又妹と結婚)

同上 アリー・サーレハ・アブダッラー (軍最高司令官室長、前共和国防衛隊長)

(第2世代)

長男 アハマド・アリー・サーレハ (共和国防衛隊司令官、妻はサーレハ大統領の同腹兄弟である故サーレハ・アブダッラー・サーレハの娘)⁽²⁾

長女 バルキース・アリー・サーレハ (侮れない影響力を保有)

甥たち (サーレハの同腹兄弟ムハンマド・アブダッラーの息子たち)

ヤヒヤ・ムハンマド・アブダッラー (前中央治安部隊司令官、サーレハ長女と結婚)

ターリク・ムハンマド・アブダッラー (大統領警護隊長)

アンマール・ムハンマド・アブダッラー (国家治安総局 (NSB) 次官)

ムハンマド・ムハンマド・アブダッラー (対テロ部隊司令官)

甥たち (サーレハの同腹兄弟で、死去したサーレハ・アブダッラーの息子たち)

タウフィーク・サーレハ・アブダッラー (イエメン・タバコ・マッチ公社総裁)

タイシール・サーレハ・アブダッラー (元駐米イエメン大使館武官)

サーレハ大統領の長女以外の娘婿たち⁽³⁾

アブドルハーリク・アル・カーディ (イエメン航空総裁、娘ファウジーヤの夫)⁽⁴⁾

ハーレド・イスマイル・アルハビー (大統領秘書室長、娘サバの夫)

シナーン・アハメド・ドゥワイド (娘アルターフの夫)⁽⁵⁾

ヤヒヤ・ムハンマド・イスマイル (娘イマーンの夫)

ホーシー派

辺境の地への中央政府の無関心、捨て置かれた地方の怒り、サラフィー主義者からの圧力への抵抗・・・こうした要素がホーシー派運動の土壌にあった。預言者の家系といわれるバドルッディン・アル・ホーシーはシーア派の一派であるザイド派の復古主義を唱道した。この復古主義運動は息子のフセイン・ホーシーに受け継がれ、「信じる青年の運動」を媒介とした文化・社会活動となり、次第にサアダ県住民の権利の保障を求める政治運動に変化していった。

背景には、サウジアラビアで学んだイエメン人宗教家ムクビル・アル・ワーディイが1979年、サアダ県のダンマージュ村に神学校「ハディースの家（ダール・ハディース）」を設立し、サラフィー主義の教育拠点としたことがあった。国内外から大勢の学生が送り込まれてきた。ホーシー派はそれをイエメン中央政府とサウジアラビアによるサアダ県に対する文化的、思想的陰謀とみて、ザイド派の復古主義運動を強化することによりこれに対抗した。ホーシー派は、サラフィー主義者の背後にサウジアラビアの影を見た。2000年代に入ると、サウジアラビアへの対抗心を抱くカタールが同胞団系系のイスラーハ党を支援する状況が現れ、それが問題をより複雑にした。

ホーシー家は預言者の血筋を引くことに彼らの支配の正当性を依拠させ、イマーム制の復活をめざした。ホーシー派とは本来、ホーシー家が指導する政治、宗教、社会運動を支持する人々を指す。しかし、ザイド派コミュニティ全体がホーシー家によるイエメン支配を正当だと思っていないわけでも、ホーシー派運動を支持しているわけでもなかった。サアダ県のザイド派住民の中にホーシー派運動に共鳴する者がいたとしても、サナアなどサアダ県以外に住む多くのザイド派国民は共和制を支持し、他の宗派に寛容な思考と生活様式を維持し、イマーム制の復活を待ち望んでいるわけではなかった。ましてや国民の6割以上を占めるスンニー派のシャーフイー派に属する国民にとってホーシー派は全く異質の存在であった。カルビー外務大臣は、「シーア派のなかで最も右派のザイド派とスンニー派の中で最も左派のシャーフイー派は共存できる共通基盤がある」と評した。両派の人々は長年、宗派の違いはあっても同じモスクで祈り、婚姻関係も結んできた。

しかしホーシー派は違った。2004年から2010年にかけてサアダ県のホーシー派は政府軍との間で6度の戦いを繰り広げた。背景には米大統領ブッシュ・ジュニアがはじめた第2次イラク戦争があり、第1次イラク戦争のときにイラクを支持したことにより湾岸諸国から大きなしっぺ返しを受けたサーレハ大統領がこのときは米国支持の立場を鮮明にしたことがあった。フセイン・ホーシーはサーレハ大統領の親米姿勢への批判を強めていった。フセイン・ホーシーは2004年に政府軍の掃討作戦により殺害されるが、ホーシー派運動は異母弟のアブドルマリク・ホーシーに引き継がれた。政府側はホーシー派制圧のために部族に人民軍を結成させ、ホーシー派討伐に利用しようとしたが、6度の戦いを経ても中央政府は軍事力をもってホーシー派を屈服させることはできなかった。カルビー元外相は、サアダはイエメンのトラボラだったと表現した。その一方で、サーレハ大統領はサウジアラビアを悩まし、支援を引き出すなどサウジを手玉にとるためのカードを手元に残しておくために、敢えてホーシー派の息を止めなかったとの見方をする者もいた。

サウジアラビアでは国防相のスルタン・ビン・アブドルアジーズ・アールサウド（1928—2011）が長年イエメン・ファイルを握っていた。ちょうどイエメンでサアダ戦争が始まる頃に体調を崩し、その後大腸がんと診断され、国内外での療養を余儀なくされた。スルタン国防相は、自らの療養中にサウジがサアダ戦争に軍事的関与をしていると知ったとき「なんて馬鹿なことをしたんだ！」と激怒したという。「イエメンには手を出すな」。

これがサウジ王国の初代国王アブドルアジーズの教えだった。(6)

ゲーム・チェンジャー

サーレハ前大統領はシーシー国防大臣率いるエジプトの軍部が2013年6月30日、2011年の「エジプトの春」でムバラク政権を追い落として権力を握っていたムルシー政権を権力の座から放逐しムスリム同胞団を締め上げはじめたのを見て、流れは自らに有利に傾きはじめたとみて勢いづいた可能性がある。UAEに大使として赴任していたアハマド・アリーがUAE関係者と接触を強めているとの報道もあった。サーレハ前大統領は、自身を権力の座から追い落とし、命まで奪おうとしたアリー・ムフシンとアハマル一族への復讐のチャンスを狙っていた。いつ同盟関係ができたのか不明だが、サーレハはどこかの時点でホーシー派と連携をはじめていた。2014年末にホーシー派に自宅軟禁されたイエメン正統政府のある大臣が筆者に語ったところによれば、同大臣は軟禁中に見張りのサーレハ勢力の兵士から、2013年にホーシー派の指揮下に入ったと聞いたという。

2013年夏、ホーシー派の家族がレストランで朝食中に殺害された。イスラーム関係者の仕業とも、ハミード・アハマルの関係者の仕業とも報じられたが真相は不明だったが、アムランからサアダに至る地域の緊張が次第に高まっていった。10月、ダンマージュでホーシー派武装勢力とサラフィー主義者の戦いが始まった。ホーシー派とサラフィー主義者の衝突はさらにハッジャ県、ジョウフ県、サナア県、ベイダ県に飛び火した。サナア旧市街でもホーシー派の存在が徐々に大きくなっていった。2013年11月頃から包囲され戦闘が激化していたダンマージュの宗教学校「ダール・ハディース」では、2014年1月、遂にサラフィー主義者は宗教学校を放棄し撤退を余儀なくされた。同施設にいた学生、教職員及び家族を含めて総勢1万5000人がダンマージュを後にした。そのうち3,000人が外国人だった。移動先としてホーシー派と合意されたのはホデイダ州だったが、同州の住民がサラフィー主義者の一団が来るのを拒否したため、同宗教学校にいたイエメン人はそれぞれの故郷に戻り、外国人はサナア郊外のサイヤーンに移ってきた。

サアダ県を完全制覇したホーシー派は攻勢に出た。2014年2月初めにはアムラン県にあるアハマル一族の故郷アル・ハミール村がホーシー派の手に落ちた。ホーシー派はアハマル一族の民兵を打ち負かし邸宅を爆破した。アハマル一族の面目は丸つぶれであったが、アハマル一族がホーシー派にたたきのめされるのを内心喜ぶイエメン人も少なからずいた。権勢をふるった大部族長、故アブダッラー・アハマルへの人々の複雑な思いが背景にあり、またアハマルの息子達には先代の威光や人望がなかった。

ホーシー派は2014年3月サナア県のハムダーン郡に進攻した。サナア県の北にあるアムラン県ではホーシー派は県庁所在地のアムラン市に迫り、アリー・ムフシン將軍及びアハマル一族に忠誠を誓う政府軍と衝突した。アリー・ムフシンとアハマル一族はハーディ大統領

領に軍の増援を要請したが、大統領は軍を動かそうとはしなかった。国民対話で決定された将来の連邦国家体制の州の線引きに反対だったホーシー派の狙いは、サアダ県、ハッジャ県、アムラン県、ジョウフ県を支配下に置き政治的地位と発言力を確保することだとの見方があった。その一方で、政治的地位の確保にとどまらず、預言者の血筋をもったファミリーによるイエメン支配を目指すことだ、と警戒する向きもあった。イランはサウジアラビアの南側面を不安定化するカードとしてホーシー派の存在に価値を見出していた。ホーシー派も自らの目標を達成するためにイランの支援を必要としていた。GCCイニシアティブを支えるG10はホーシー派民兵の南下を牽制するメッセージを出した。ホーシー派のサナア進攻は国民対話の成果を吹き飛ばしかねなかったからだ。

ホーシー派は、アムランに駐留する第310旅団は正規軍ではなく、事実上アリー・ムフシンの私兵、そしてイスラーハ党の民兵だとみていた。ホーシー派の要求は、アリー・ムフシンに忠誠を誓いイスラーハ党支持であるクシャイビ司令官の解任、同じくイスラーハ党支持のダンマージュ・アムラン県知事の解任とホーシー派が受け入れ可能な人物の知事任命、イスラーハ党支持のPSO（政治治安総局）アムラン支部長の更迭だった。この頃ハーディ大統領にとってホーシー派は、政府への脅威とされない限りにおいて、アハマル一族、アリー・ムフシン、イスラーハ党を弱体化してくれる許容可能な存在だった。そう、政府への脅威にならない限りにおいて。ここにハーディの誤算があった。

アムランの攻防は数ヶ月続いたが、遂に2014年7月9日、アムランは陥落した。第310旅団長のクシャイビ少将は戦闘で重傷を負い、ホーシー派に捕らわれ、死亡した。政府軍の基地から大量の武器がホーシー派によって持ち去られた。正規軍をも凌ぐホーシー派の軍事力は今や誰の目にも明らかだった。ハーディ大統領がサーレハ前大統領から引き継いだ旧政権軍の再編に着手した1年数か月後に、ホーシー派はアムラン県に到達した。

8月に入りラマダン休暇が明けると、ホーシー派はサナアに向けて前進をはじめた。瞬く間にサナア郊外にホーシー派の野戦キャンプができあがった。首都に通じる4本の幹線道路をホーシー派が封鎖する準備は整った。アリー・ムフシンはある大使に無然とした表情で言った。「どうしてホーシー派がサナアまでやすやすとたどり着くことが出来たんだ！」アリー・ムフシンの目にはサーレハの赤い糸がホーシー派に繋がっているのは明らかだった。ホーシー派によるサナア包囲がはじまった。ホーシー派はサナア市内の、内務省、石油省、通信省がある空港通りに集結してキャンプを張った。サナア住民はホーシー派の攻撃と市街戦の発生を恐れた。米国はサナアでの軍事衝突を避けるためアリー・ムフシンに最大限の自制を求め、ホーシー派を挑発しないこと、挑発に乗らないことを強く求めた。ホーシー派の標的は、アリー・ムフシン、イスラーハ党、アハマル一族だった。しかし、8月半ばから頻繁に行われたホーシー派最高指導者アブドルマリク・ホーシーの演説を聞き、人々は懸念を抱きはじめた。いや、そうじゃない、ホーシー派の狙いはもっと大きい、政権打倒、国の掌握だ、そして背後にはイランがいる・・・と。アブドルマリク・ホーシーは、補助金撤廃の撤回、内閣の交代、国民対話の成果の実現という3つの要求を掲げ、虐げられた人々の意

を汲み、政権打倒をめざすと公言した。

破綻寸前の財政状況とエネルギー補助金

2014年5月14日付イエメン・タイムズ紙はイエメン石油公社(Yemen Petroleum Co.)のヘバ・アッタイリー商業部長の話として以下の数字を報じた。⁽⁷⁾

財務省の YPC への未払い補助金額は、70 億イエメンリヤル (3200 万ドル) (国防省分を含む)。さらに電力省分として、60 億～70 億イエメンリヤル (2700 万～3200 万ドル)。

YPC の石油製品購入価格は190～215 イエメンリヤル (90 セント～1 ドル) / リットル (輸送コスト含む)。

YPC 販売価格は、ガソリン125 イエメンリヤル (58 セント) / リットル。ディーゼル、ケロシン100 イエメンリヤル (46 セント) / リットル。補助金は約50%で、年額23 億～33 億ドルの補助金を YPC は財務省から受け取る。

イエメンは無鉛石油を使用。アデン製油所は無鉛石油を生産できない。毎月13 万トンのベンジンを輸出して無鉛石油を輸入している。

アデン製油所は、毎月5 万～7 万トンのディーゼルを生産。毎月のディーゼル消費量は、25 万～30 万トン。従って不足分は輸入。

毎月のケロシン消費量は、2 万～2 万5 千トン。

毎月の重油消費量は、10 万5 千トン。

アデン製油所は、ケロシン、ジェット燃料を需要以上に生産。超過分は輸出。

また自国産重油を輸出して、質が劣る重油を輸入 (古い発電所にはそれで十分)

港の貯蔵施設：ホデイダ、モカ、アデン、ムカッラ、ナシュトーン (いずれも古い)

陸上貯蔵施設：タイズのサド・アル・ジャブリン、サナアのスプハ

イエメンの消費燃料の65%がホデイダの YPC 施設に陸揚げ。ホデイダ港は水深7～9メートルで1万5000トンまでの船しか接岸できない。最低3万トン規模の接岸が必要。

YPC への債務は、イエメン航空が90億イエメンリヤル（4200万ドル）、電力省が1000億イエメンリヤル（4億6500万ドル）。

電力省は市場価格の1/4の価格（40イエメンリヤル）でYPCからディーゼルを販売されている。差額の3/4は財務省が補填。全国のガソリンスタンド数は3,500。

発電所のエネルギー消費/月は、蒸気発電用重油が7万5千トン、ディーゼル発電用ディーゼルが7万トン。

YPCのディーゼル購入/月は、7500万-7900万ドル（電力省負担1700万ドル、残り財務省負担）。

2014年夏にかけて、財政状況は主要ドナーの関心事であった。財政は活火山の上に座っているようなものだった。財政支援、又は、原油・ディーゼルの供給支援がない限り、7月頃に破たんすると国際金融機関は忠告していた。状況に対処する上での選択肢4つが比較考量されていた。

- ① 紙幣増刷。（予想結果：インフレ、経済混乱、国際的信用失墜）
- ② 軍人を含む公務員給与の支給停止。（予想結果：反乱）
- ③ 借金を踏み倒す。（予想結果：金融機関での信用失墜、現地通貨暴落、インフレ）
- ④ 補助金の削減。（予想結果：抵抗勢力の扇動もあり、市民暴動）

最初の3つの選択肢は現実的ではないと評価されていた。悪い選択肢の中でも④が最も経済合理性に適った打撃だと考えられていた。ただし低所得層への緩衝措置が必要で、また補助金削減のタイミングが重要だとみられていた。現状は、補助金を全廃しても財政ギャップは埋まらない状況であった。

財政は、歳出の30%が補助金、30%が公務員給与、30%が債務返済にあてられ、開発投資に回す金はほとんどなかった。歳入の60%が石油ガス収入（うち石油42%）、30%が税収であった。部族によるパイプライン破壊は石油収入の減少を招き財政悪化に拍車をかけていた。治安を維持し歳入源を守る措置をとることが求められていたが、サボタージュ行為は一向に収まらなかった。

ハーディ大統領は7月、ホーシー派がアムランを陥落させた直後にサウジアラビアを訪問した。アブダラー・サウジアラビア国王は20億ドルの財政支援と3カ月分の石油製品（10億ドル相当）の無償供与を約束した。同月30日、ハーディ大統領はエネルギー補助金の全面的撤廃を発表した。ガソリン価格が約2倍に跳ね上がり、燃料価格は国際市場価格になった。国民は不満の声を上げた。それをホーシー派は国民を煽り、操り、サナア攻略の

原動力にした。

湾岸諸国の支援の一例

イエメン経済にとって湾岸諸国との関係は生命線だった。2014年半ばの概略は次のとおりであった。

サウジアラビア：

2012年に10億ドルをイエメン中央銀行への預託金として支援しイエメン通貨の価値を維持していた。同年20億ドル相当の原油・ディーゼル油を無償供与し、外貨準備を60億ドルに増大させたが、2014年には50億ドルに低下していた。2014年には原油・ディーゼル油の供給支援に慎重であった。サウジ開発基金を通じた経済支援プロジェクトを約束していた。（2013年夏から約1年間、駐イエメン・サウジ大使が未着任であった点が目を引いた。）

カタール：

2013年末に「南部住民救済基金」に350百万ドルを無償供与した。2014年前半の時点で既に40%が公務員給与支払い等に流用されてしまったと報じられ、問題になっていた。

UAE：

2012年にディーゼル油を供与したとの情報があったが詳しい情報はなかった。（駐イエメンUAE大使ポストは2013年以降空席で、後任は2015年半ばまで任命されなかった。）

クウェート：

アラブ開発基金を通じて経済支援プロジェクトに協力を約束していた。2014年にハーディ大統領がサバーハ首長に財政支援、または石油製品支援を要請したが、支援は得られなかった。

IMF：

2014年の財政赤字予測50～60億ドルをまず埋める手立てを政府に求めている。

政府は歳入増をめざして次の点に取り組んでいた。

- ① 幽霊公務員・軍人の撲滅。

この措置は現状を所与のものとして生活する国民の収入減につながり、その不満が政治利用される可能性があった。不満緩和措置（公務員給与引き上げ）が必要となってくるので、どの程度歳入増に寄与するのリスクとリターンを吟味する必要があった。ハーディ大統領は9月末までに幽霊公務員、給与二重取り公務員を洗い出すよう指示したが、幽霊軍人には言及しなかった。

② 直接税の徴税強化

短期的な実現は難しかった。携帯電話会社サバフォン（ハミード・アハマル所有）は設立以来、税金を払ったことがないと言われていた。

③ 液化天然ガス販売価格の改定

韓国の Kogas は、US\$3.2/百万 BTU から US\$14/百万 BTU への買い取り価格改定に同意した。仏の Total は価格改定を拒否した。買い取り価格は百万 BTU あたり 1 米ドルないしそれ以下と言われていた。イエメン政府は Yemen LNG の 21.4% の株を保有し、Total は 39.3% 保有していた。投資回収期間においては、価格改定しても増収分の大部分はトタルの投資資金の回収に充てられるので政府財政への寄与は少ないとも言われたが、買取価格の改定に応じない TOTAL の姿勢に不満を匂わす報道が目についた。

2014年7月30日、イエメン政府はガソリン、ディーゼル、灯油への補助金を全廃することを閣議決定した。それにより、ガソリンは1リットルあたり200リヤル、ディーゼルと灯油はそれぞれ、1リットルあたり195リヤル、200リヤルの国際市場価格で販売されることとなった。政府機関向け燃料補助金を例外扱いした補助金撤廃と燃料価格の値上げは、一般庶民というイージー・ターゲットを狙った政策とも見る事ができた。一般市民への影響を緩和するために、交通機関の料金値上げは20%の値上げに抑えられた。財政健全化に向けた重要な一歩を踏み出したが、これがホーシー派の政府打倒に向けた大衆動員を勢いづかせる引き金となった。ホーシー派がサナアを制圧した後に政府はディーゼル20リットルあたり3000リヤルに引き下げることが余儀なくされたが、その時点ではもはや政治情勢は大きく転換していた。

サナア攻略

2014年9月21日、首都サナアがホーシー派の軍門に下った。「起きた時には何が起きたのかよく分からない。しかし、各方面の反応を見ていると、何が起きたのか、おぼろげに輪郭が見えてくることもある。」—— 1970年代から40年間、学者として、また外交官としてイエメンをみてきた英国人はそう語った。

ホーシー派とアリー・ムフシン配下の部隊が数か月にわたり攻防を繰り返していたアムラン市が7月9日陥落した後、ホーシー派はサナアに向けて南下しはじめ、7月後半にはサナア郊外に到達、8月19日からサナア包囲を開始した。ホーシー派はサナア市内に通じる4つの入口に支持者を大集結させた。抗議運動の直接的な口実は、燃料補助金完全撤廃（7月30日）による燃料価格の高騰であった。ホーシー派は一般庶民の不満を利用し、「燃料価格引き上げの撤回、腐敗政府の打倒」を旗印に大衆動員をかけた。

8月下旬、ハーディ大統領はホーシー派との間でサナア突入を回避するための交渉を指示した。9月6日、ベノマー国連特使がサナアに到着、交渉に加わった。9月17日から同特使と政府代表団がホーシー派の本拠地サアダを訪問、最高指導者アブドルマリク・ホーシーと停戦合意案について直接交渉を行った。その最中の9月19日、ホーシー派はサナア市内に進軍をはじめた。この日、筆者は午前11時に外務省でアイドルス副大臣と会談の約束があった。会談中、遠くから砲声が聞こえてきた。筆者の注意が砲声にそれたのを見て副大臣は「第一機甲師団基地だ」と言った。1キロほど先で戦闘が始まっている中での、落ち着いた、超現実的な会談であった。後日、聞いたところでは、その後も砲撃は続き、12時から予定されていた中国大使のアポイメントはキャンセルされ、外務省員は早期退庁したとのことだった。

ホーシー派にとっては権力奪取を目指した戦いであった。サーレハ前大統領にとっては、裏切ったアリー・ムフシン将軍とアハマル一族に恨みを晴らし権力を奪還する復讐劇であった。サナア攻略戦の時点では、復讐と権力への執念に燃えたサーレハ前大統領がホーシー派と結託しているとは分からなかった。ハーディ大統領は、ホーシー派が軍事的拡張を開始した後も一貫して、この戦いはホーシー派とイスラーハ（言外にアリー・ムフシン、アハマル一族を含む）の争いであり、ホーシー派と政府の戦いではないとの立場をとり、国軍が引き込まれるのを回避しようとした。結果的にはこの姿勢がサナアで市街戦が繰り返されるのを防いだ。アリー・ムフシン弱体化の好機と捉えたハーディ大統領とアリー・ムフシンの首をとりたいホーシー派が水面下で結託したと噂される原因にもなった。ハーディ、サーレハ、イスラーハ、いずれもが計算違いをした。最終局面においては政府軍将兵の寝返りなどもあり、ハーディ大統領に従う者はほとんどいなかったのではないかと、いわれた。

ホーシー派はアリー・ムフシンの兵が固める放送局を制圧すると次は、アリー・ムフシン指揮下の第一機甲師団駐屯基地と、イスラーハ党の影響下にあるイマーン大学（構内に大量の武器が保管されていると言われていた）を攻撃目標にした。市内ではこの3カ所でしか戦闘が起らなかった。ホーシー派民兵の戦闘ぶりを目にした市民から、あれはホーシー派ではない、軍服こそ着ていないが市街戦の戦い方を知っている者たち（すなわち、サーレハ前大統領配下の精鋭部隊）だとの話が伝わってきた。アリー・ムフシンは駐屯基地に籠って抗戦し、ハーディ大統領に空軍の介入と増援を要請したが、大統領は最後までこの要請に応えなかった。

9月20日、ベノマー特使がサアダでまとめた「平和と国民パートナーシップ合意」案を

持ってサナアに戻ってきた。ハーディ大統領は市内の共和国宮殿に各政党関係者を集め合意を促した。9月21日のあるビジネスマン宅での昼食は忘れがたいものとなった。当日、急遽出席できなくなったゲストが2人いた。ひとは米国臨時代理大使、もうひとはホストであるビジネスマンの姉（または妹）を妻とする政治家 A だった。ゲストは私と英国大使だけになってしまった。米臨時代理大使は欠席の理由を治安上の理由によるものだと連絡してきたという。米大使館ではその日、全員に外出禁止令が出たとのことだった。政治家 A は共和国宮殿での政治勢力間会合に参加していた。午前中にはパートナーシップ合意への署名が終わると考えていたらしいが、会議は長引いていた。食事の最中、英国大使の携帯電話が鳴った。あるアラブの国の大使から、署名が終わったかどうか確認する電話だった。その直前に共和国宮殿にいる政治家 A からホストのビジネスマンに電話が入っていた。「まだ署名できていない。食事に間に合いそうにない。先ほどアリー・ムフシンが共和国宮殿にやってきた。ハーディ大統領と別室で会った後、憤然として出て行った。」そんな内容だった。援軍を得られず形勢不利と見たアリー・ムフシンはその足でサウジ大使館に向かった。サウジに庇護を求め、サウジ大使の協力を得てサウジに脱出したとの情報が駆け巡ったのはその日の夕刻だった。

アリー・ムフシンが指揮する第一機甲師団の基地陥落後、ホーシー派は市内全域に兵を進め、無抵抗のなか、軍、治安機関関連施設、国営通信社、官公庁、空港などを制圧していった。「平和と国民パートナーシップ合意」は21日午後、署名された。同日夕刻、タレブ内務大臣は治安軍にホーシー派と摩擦を起こさないよう指示した。同日夜から未明にかけて、ホーシー派がサナア市内全域に展開した。

「平和と国民パートナーシップ合意」は、ホーシー派のサナア進攻をくい止めるために、GCCイニシアティブに基づく政治プロセスの中にホーシー派をつなぎ止め、彼らの動きを制御していこうとするものであった。その結果、新内閣にはそれまでの内閣では除外されていたホーシー派、南部運動、女性、若者の代表が入閣することとなった。他方、ホーシー派は、譲歩の対価としてホーシー派の軍事的優位の確保と政治的影響力の行使を暗黙のうちに認めさせた。それは、その後、ホーシー派がさまざまな局面で拒否権を握り、移行期の政治プロセスの再起動がより一層困難なものになることを予想させた。

参考：「平和と国民パートナーシップ合意」（"Ittifaq Assilm wa Assharaka"）

政治、経済、治安の3分野から成り、軍事行動の停止、およびGCCイニシアティブと国民対話の成果をベースに、移行期のプロセスを推進していくことを目指したもの。国連特使は、治安面ではホーシー派の武装解除を最終目標としたが、ホーシー派は全政治勢力の同時武装解除が前提との立場をとった。また、国連特使は和平プロセスへの回帰を求めているが、ホーシー派は、サナア制圧により状況は新たな段階に入ったとして、GCCイニシアティブは終わったとの立場を取るようになった。

奇妙な同居関係

9月21日、サナアがホーシー派に制圧されると、内務省から大使館に派遣されていた警備兵たちが動揺した。彼らはもともとサーレハ大統領支持、大統領長男のアハマド・アリー支持だった。内務大臣の指示はホーシー派との摩擦を避けよ、というものだった。ある国の大使がホーシー派に占拠された通信省を訪問する用があった。大使の予定を聞いた政府派遣の大使警護兵たちはナーバスになった。外交団はハーディ政権支持、しかもトルコはホーシ派が敵視するイスラーハ党寄りの国だと見られていたからだ。彼らがとった解決策はアハマド・アリーの写真ポスターを警護車の後部の窓に貼り付けることだった。大使がその理由を尋ねると、「サワ・サワ（同じだから）」と答えたという。アハマド・アリーはホーシー派と手を組んでいる、だから彼のポスターを貼っておけば安全だ、と警備兵は言いたかったのだ。アハマド・アリーの父であるサーレハ前大統領はホーシー派の「第一の敵」であったが、イスラーハを追い落とすために両者は手を組んでいたことが次第に明らかになってきた。ハーディ大統領による軍の再編で解体されたはずの共和国防衛隊はホーシー派のサナア攻略を手助けた。裏切り者に復讐し、権力奪還を目指す動きに出たサーレハ前大統領には表看板として息子のアハマド・アリーが必要だった。

もちろん裏ではサーレハが糸を操る。サナアにホーシー派の事実上の支配が浸透していくと、日本大使館に派遣されていた警護兵も2カ月後には堂々とサーレハ前大統領の顔写真ポスターを警護車後部の窓ガラスに張っていた。自分たちはホーシー派の味方だ、というわけだ。9月21日のホーシー派によるサナア制圧以降、サナア市内に再びサーレハ前大統領の顔写真ポスターが出回るようになり、2～3カ月もすれば当たり前の風景となった。アハマド・アリーの顔写真ポスターも見られるようになった。

ホーシー派がサナアの軍・政府組織を制圧し、治安はホーシー派のコントロール下に入った。ホーシー派を含む各政治勢力が「平和と国民パートナーシップ合意」に署名して、ハーディ政権とホーシー派の奇妙な同居関係が始まった。米国大使はそれを「スローモーション・クーデター」と表現した。合意では、1か月以内に新政権を発足させることになっていた。しかし、そのプロセスに政党間の利害が衝突するさまざまな要因が内包されており、いつ政治危機が表面化しても不思議ではなかった。

ホーシー派が軍事的優位を背景に国政の支配的地位を獲得した。サーレハ前大統領は再び政治舞台に登場し勢いづいた。ハーディ大統領の弱体化は著しく、首相指名においても全政治勢力の合意を得るのに混乱をきたし、閣僚選出で難航した。G10の支持がハーディ大統領のライフラインであった。イスラーハ党は生き残りのための戦いを強いられていた。10月半ば、イスラーハ党本部に筆者が同党幹部ムハンマド・カハターンを訪ねたとき、彼は痛ましいほど意気消沈していた。「自分たちは敗北したのだ（ハザムナー）」と。カハターン氏は2015年4月にホーシー派に拘束された。国連や国際社会はホーシー派に情報を求

めたが、生存の有無も含めて一切情報は提供されず、今も消息不明である。

政治プロセスはわずかに命脈を保っていたが、その命運はホーシー派の出方と合意の実施にかかっていた。国民対話の結果を受けた憲法起草委員会はアブダビのホテルに籠り、憲法草案を11月末までに完成させることを目指していた。起草作業にはホーシー派も参加していた。

ホーシー派は「平和と国民パートナーシップ合意」で定められた事項をなかなか実施しようせず、その一方で紅海沿岸の港町ホデイダ、サナアから南下しダマール、タイズへと支配地域を拡大していった。サーレハ前大統領は、同合意を実施できないハーディ大統領の無能ぶりを国民に見せつけるために妨害工作を続けた。政情の混乱を利用してアル・カーイダはサナア市内でのテロ、地方での政府軍攻撃、資金稼ぎの銀行強盗、政治的暗殺を続けた。南部のベイダ県、イップ県では南下してきたホーシー派と住民抵抗勢力が激突した。

ホーシー派は中央省庁と地方政府の組織の中に革命委員会を設置し、威圧的な行政指導を始めた。一方、イスラーハ党や同党党员への糾弾の手も緩めなかった。また、有力なビジネスマンを訪問し、紳士的に威圧して協力を要請した。さらに、主要大使館に儀礼訪問をはじめた。各地区で組織された人民委員会は市民生活に関与をはじめた。ホーシー派は支配者然として振る舞ったが、新内閣への入閣は拒否した。政策的失敗の責任を問われるのを回避するためであった。ハーディ大統領はホーシー派に対して一貫して融和政策をとった。

ホーシー派最高指導者アブドルマリク・ホーシーはイスラーム暦新年の演説(2014年10月24日)で、ホーシー派の動きを、国民の要求を実現するための「平和革命」と位置付け、国民に支持するよう訴えた。イエメン改革のチャンスが到来しているにもかかわらず、党派主義に走り組閣作業が進まない、と不満を表明した。また、アル・カーイダこそ国民にとっての脅威であると強調し、政府、国民にホーシー派との共闘を呼びかけた。さらに、南部問題の公正な解決にホーシー派は協力すると強調し、南部住民の支持を取り込もうとした。しかし、ホーシー派に対する国民の猜疑心は根強かった。

10月9日、アル・カーイダがサナア中心部のタハリール広場で自爆テロを敢行した。ロイター通信によると、少なくとも47人が死亡し、75人が負傷した。事件後、ホーシー派とサナア治安当局の間で役割調整が協議された。その後サナア市内の要所、要所にホーシー派の検問所が設けられるようになった。ホーシー派が治安維持を主導していた。サナア住民はホーシー派に対する警戒心を抱きながらも、治安の改善を実感する中で少しずつホーシー派の支配をやむを得ぬ現実として受け止めるようになっていった。サナア制圧直後にみられた緊張感や不安感が幾分和らいだ。

財政の逼迫は続いていた。財務省は給与以外の支出を停止した。サウジアラビアは財政支援と石油製品の供与を停止した。ホーシー派は配下の民兵2万人を軍に採用するよう政府に要求した。石油パイプライン、送電線への破壊行為も再び活発化した。

ハーディ大統領は、国連大使を務めていたハーレド・バハーハに組閣を命じた。当然、事前の協議でホーシー派はじめ各政治勢力がバハーハの首班に同意していた⁽⁸⁾。11月7日

夜、バハーハ内閣の閣僚名簿が発表された。ホーシー派は、閣僚数名が政党間で合意した適格性を満たしていないとして新内閣反対の立場を表明し修正を求めたが、数日後、内閣成立に反対まではしないと態度を変化させた。サーレハ前大統領が総裁のGPCは同月8日、党常任委員会でGPC閣僚のバハーハ内閣からの引き上げを決定し、閣僚として残ったファリード・ムジャワル農業大臣とムアンマル・イリヤーニ観光大臣を党から除名した。

安保理制裁決議

11月4日、安保理でサーレハ前大統領、ホーシー派軍事司令官2名への安保理制裁決議がサイレント・プロシージャに付されるや、俄然、サーレハ前大統領の動きが活発化した。米国や外国の内政干渉に屈するなど国民を扇動し、反米感情を巧みに利用した。7日、サナアの中心部で大規模なサーレハ支持集会在組織された。集会後サーレハ支持者は市内のサーレハ前大統領私邸までデモ行進して氣勢を上げ、サーレハへの支持を表明した。千人以上が集まったとされる大集会とデモ行進ではサーレハの写真が掲げられ、「人々はサーレハを望む（アッシュアブ・ヨリード・アリ・アブダッラー・サーレハ）」とのシュプレヒコールが叫ばれた。中にはホーシー派のスローガン（「アメリカに死を、イスラエルに死を、ユダヤ人に呪いを」）を掲げる者も見うけられた。サーレハ復活の機運が一気に高まった。その日の午後、マクヤル（カートセッション）で一緒になり、話をしたGPC関係者は完全にサーレハになびき、サーレハを怖がっていた。

ハーディ大統領は11月7日夜、新内閣の閣僚名簿を発表することでサーレハの動きに対抗した。イエメン時間8日午前2時、国連でサーレハに対する制裁決議が採択された。同日、サーレハはGPC常任委員会を開催した。340人の党員を前に冒頭、久しく常任委員会を開けなかったことを詫び、たった3000人のホーシー派ミリシアを前に首都を防衛できなかったとして、ハーディ政権の無能ぶりを嘲笑った。常任委員会は、筋書き通りハーディ大統領とアブドルカリーム・イリヤーニ大統領顧問に代わる副党首と党事務局長をそれぞれ選出し、新内閣からGPC閣僚を引き上げることを決定した。常任委員会には、2011年以降サーレハと距離を置き、私的な場ではサーレハ政権の欠陥を批判し、国民対話など移行期の政治プロセスに積極的に関わってきた良識派とみなされるGPC党員がほぼ全員参加した。サーレハに抱く党員の恐怖心とイエメン人の現実主義、サーレハの影響力の強大さを見せつけられた。新しくGPC副党首に任命されたのはアハマド・ビン・ダグルであった。

ホーシー派は8日夜声明を出し、新内閣閣僚が「平和とパートナーシップ合意」の資格要件を満たしていないとして閣僚名簿の修正を要求した。しかし、ハーディ大統領は9日閣僚宣誓式を強行し、12日には初閣議が開催された。12日夜、ホーシー派のサンマード大統領顧問はバハーハ内閣受け入れを示唆する見解を発表し態度を軟化させた。新内閣を試し、

仕事ぶりを見てから、閣僚の交代を求める姿勢に転換したものとみられた。

サーレハ前大統領が完全復活し党を掌握した。GPCとはサーレハそのものに他ならなかった。前大統領はもはやホーシー派との連携を隠さなくなった。ホーシー派の「善意戦術」にもかかわらず、政府関係者、一般国民のホーシー派に対する強い不信感は払しょくされなかった。イエメン中部でのホーシー派の戦闘にサーレハ前大統領が配下の部族や軍を使って協力しているとも、ハーディ大統領がホーシー派のアル・カーイダ掃討に便宜を図っているとも噂された。しかし、ホーシー派運動のカリスマ的指導者、フセイン・ホーシー殺害の首謀者であるサーレハがホーシー派にとって「第一の敵」であることに変わりはない。南進するホーシー派はベイダ県とダーリア周辺で足止め状態になった。地元部族とアル・カーイダの激しい抵抗に合い、戦況は一進一退の状態が続いていた。イッブ県ではホーシー派と地元部族の停戦合意が機能し、小康状態が保たれていた。タイズはホーシー派の進攻に徹底抗戦の準備を進めていた。アデンはホーシー派の南下に身構え、北部の部族間抗争がアデンに持ち込まれることを懸念していた。南部運動の分裂はあまりにも深刻で、あらゆる勢力がつけ入る隙があった。

国外退避—サナア脱出

10年ぶりに年末年始を日本で過ごしサナア空港に降り立ったのは2015年1月17日の長閑な午後だった。車が空港を出ると運転手がぼそっと、「アハマド・ビン・ムバラクが今朝ホーシー派に誘拐された」と言った。アハマド・ビン・ムバラクはイエメンの春で独裁体制に対して立ち上がった若者たちのリーダーのひとりだった。GCCイニシアティブに基づく政治プロセスが始まると、イエメンの民主化を議論する国民対話の事務局長に任命され、国民対話終了後はハーディ大統領に大統領府長官のポストに抜擢された。憲法起草の大詰めでは、アハマド・ビン・ムバラクが、起草委員会が作業するアブダビに乗り込んで同委員会の作業を急がせた。誘拐は、10カ月かけてようやく仕上がった憲法第一草案を国民組織（注：憲法起草と国民対話の成果の実施を監視する82人からなる組織）に提示する日の朝の出来事だった。

ホーシー派は将来の連邦国家が6州に分割されることに反対していた。そもそも国民対話の国家建設委員会では地域割りについて意見がまとまらず、地域割りを決める小委員会の設置にだけ合意した。国民対話終了後、大統領は超党派からなる「地域割り検討委員会」を設置し、最終的に同検討委員会は6州割りを決定した。ホーシー派代表の委員会メンバーはその決定に留保を付したと主張した。6州割りでは、ホーシー派の地元サアダ県が組み込まれた州には海への出口がなかった。また、有力部族が存在するサナア県、アムラン県、ダマール県と一括りにされていたのもホーシー派にとって居心地が悪かった。ホーシー派は憲法草案をチェックする国民組織の陣容にも不満だった。人と物の出入り口である港を抑

えなければ旨味がない。海への出口がないことにホーシー派は特に不満を持ったといわれた。ホーシー派は、ハーディ大統領が6州割りを盛り込んだ憲法草案を強引に押し付けようとしていると疑った。

武力衝突がどういう形で始まったのか定かではない。1月19日早朝、大統領宮殿周辺でホーシー派武装勢力と大統領警護隊の武力衝突がはじまった。大使公邸にいても早朝から銃声が聞こえた。大使館がある地区で緊張が高まっているとの連絡が入った。安全を考慮して館員、スタッフは自宅待機することにした。その日のホーシー派と政府側との戦闘は午後4時に停戦合意が発効するまで断続的に続いた。その間に、大統領宮殿を背後から見下ろす2つの戦略的な丘(「乳房山」)がホーシー派に占拠され、事実上、大統領宮殿は制圧された。

この動きと並行して、ハーディ大統領私邸の周囲にホーシー派武装勢力が集結していた。夜にはバハーハ首相が住居にしていた共和国宮殿が包囲され、大統領、首相への圧力が強まった。翌20日、大統領宮殿にホーシー派が突入、大統領警護隊長はアデンに逃亡したと報じられた。20日夜、ホーシー派最高指導者アブドルマリクは演説を行い、憲法草案修正など4項目を要求、21日、ハーディ大統領は全ての要求を飲んだ。後にハーディ大統領がメディアに明らかにしたところによれば、ホーシー派は130の主要ポスト(副大統領ポスト等)にホーシー派が選ぶ人物を任命するよう大統領に迫った。22日夜、バハーハ首相が辞任を表明、その1時間後にハーディ大統領も辞任を表明した。イエメン憲法上、国会が辞表を受理すると国会議長が暫定大統領となり、60日以内に大統領選挙が行われる。国会議長はサーレハ前大統領に極めて近いヤヒヤ・ラーイであった。

政治の空白が生まれたことから米大使館は人員の縮小と退避のピッチを速めた。「アメリカに死を」と叫ぶホーシー派と米の関係は緊張したものだ。海兵隊員が乗る米大使館の防弾車がホーシー派から激しい銃撃を受けた。車は80発以上の銃弾を受けハチの巣状態になったが、防弾装備していたことが幸いした。車内の海兵隊員はホーシー派の挑発に乗らず、自制して反撃しなかった。ホーシー派の現場レベルを上層部がどの程度統率しているのか、よく分からなかった。外交団はこの点を一番恐れた。英国は大使館員を大幅に縮小した。

日本も人員削減に入り、第一陣が2月2日のカタール航空でドーハに出た。緊急時には身軽になっておくこと、商業便が飛ぶ間に出国することが基本だった。親しくしていたトルコ大使に、万が一の場合はトルコ航空の座席を館員分確保してくれるよう協力要請した。大使から、運行に支障がない限りフライトを運航し続けるのがトルコ航空の方針なので、予約済の客を降ろすわけにはいかないが、ある程度事前に言ってくればサナア便の機種を大きな機体に変更するなどできるだけの協力はするとの言質を得た。これで最後の選択肢は確保できた。

ベノマー国連特使がニューヨークからサナア入りし、事態收拾のための政党間協議を仲介していた。1週間たっても展望が見えてこなかった。ホーシー派は突如、「国民全体会議」と称する御用会議を開催し、国連後援の政党間協議が3日以内に結論を出さなければ独自の行動を起こすと威嚇した。政党間の交渉は2月5日ようやく合意への見通しができ

た。その日は週末直前の木曜日だった。ホーシー派を含む各政党参加者は7日（土曜日）の交渉再開を約束して週末に入った。ベノマー特使はバン・キン・ムーン国連事務総長のサウジアラビア訪問に合わせてリヤドに向かった。ベノマー特使は見通しを誤ったのだろうか？イエメンのメディアは、国連の仲介交渉が失敗し国連特使がイエメンを去ったと一斉に報じた。このチャンスをホーシー派は逃さなかった。2月6日（金曜日）朝、ホーシー派が同日午後にも重大発表するとのニュースが流れはじめた。夕刻、ホーシー派革命委員会が、政党間協議の不調を理由に、国会の解散と大統領評議会設置などを含んだ「憲法宣言」を発表した。

ニューヨークの国連本部は慌てた。「ベノマー特使はサナアに向かっている」との声明を出した。サナアに戻るのは予定どおりの行動であったが、こうした声明を出さざるをえないほどサナアの事態は急変していた。

この頃には週2～3回のペースでG14会合が開かれていた。G14とは米、英、仏、露、中国の安保理常任理事国（P5）に、カタール、バーレーンを除くGCC諸国、EU、GCC事務局、独、オランダ、トルコ、日本が加わったグループだった。会合にはP5、EU、独、オランダ、日本、トルコの各大使、それにGCC事務局のイエメン人スタッフが参加した。GCC諸国の外交官は全員、2015年1月末には既にイエメンを出国していたからだ。

2月7日午後、G14は米国大使公邸で緊急会合を開き情報共有した。9日午後の会合では国連特使から交渉の現状についてブリーフを受けた。楽観的にはなれない状況だった。ホーシー派の予見不可能な動き、ホーシー派最上層部と現場の指揮官・民兵の間の意思疎通の存在の不確かさ、マアリブ県でのホーシー派と反ホーシー派の軍事的対峙など、情勢が流動化していた。ホーシー派は外交団の保護などを定めた「外交関係に関するウィーン条約」など気にかけていないように思われた。10日夜から11日早朝にかけて米国、英国が大使館を閉鎖し、本国派遣の警備要員も含め全員国外に退避した。

欧州諸国の動きが慌ただしくなった。日本は15日のドーハ行きフライトを予約していた。各方面に接触し、数日の間に交戦が始まるような状況ではないと判断した。避けるべき危険性は3つあった。対立する武装勢力間の交戦に巻き込まれる危険性、国際線の運航が止まり立ち往生する危険性、政治の空白をついたアル・カーイダによるテロの危険性であった。治安確保はホーシー派のトレードマークだ。治安確保できないとなるとホーシー派は存在意義を失う。ホーシー派が治安を掌握し軍事的優位にある状況において1週間以内にホーシー派のグリップが効かなくなる事態にはおそくならないだろう。サーレハ前大統領もホーシー派の軍事的優位を力で覆すだけの強さをもっていない。15日発で問題なしと判断した。一時的にせよ、大使館を閉鎖するには出発前にすべきことがあった。それには時間が必要だった。

12日、EU大使公邸でG14会合が開かれた。その前日、米、英大使館の館員全員が国外待避したのを受けて、出席者全員が待避モードに入っていた。これが最後のG14になると出席した誰もが感じていた。会合が終わり、サナアで一緒に仕事ができたと感謝し合

い、互いの無事と再会を願って別れた。困難な状況はG14の結束を強めていた。

米国は1月下旬から何派にも分けて館員を退避させた。館員数が数百人ともなれば大オペレーションだ。米大使館は最後の退避組用にトルコ航空に多数の座席を予約していた。しかし、最終的にはトルコ航空を使わなかった。オマーンからチャーター便が飛来した。報道によると、チャーター便に搭乗する前、大使館警備要員は所持していた武器を機側で破壊して機内に入った。最後の退避組を空港に送った大使館防弾車30台は、帰路、ホーシー派に停止を命ぜられ、全ての防弾車が奪われた。乗っていた米大使館のイエメン人スタッフはタクシーを拾って大使館に戻らざるをえなかった。この事件は、ホーシー派はやはり物取りにすぎないという印象を与え、彼らのイメージを悪くした。ホーシー派政治局は急いで声明を出し、「防弾車は略奪から守るために保護した。空港内の安全な場所に保管されている。国連のような中立機関に引き渡す用意がある」と言い訳した。後日、米大関係者から聞いたところによると、30台の防弾車は何日か後に国連を介して米大使館に返却された。

次にドイツとオランダが出国した。深夜、空港への道を疾走していたオランダ大使館の車列の中の1台が運悪くパンクした。しかし、停止するのは危険と判断して走り続けた。EU、フランスもその週末に出国した。

日本大使館では15日の国外退避に向けて各自がやるべき任務を遂行していた。退避の朝、何人かのイエメン人に遠からずイエメンを一時的に退避すると電話で伝えた。それからイエメン人スタッフを会議室に集めて日本人スタッフの一時退避を伝えた。一堂で記念撮影した後、イエメン人スタッフを帰宅させ、日本人は戸締りして空港に向かった。大使館出発時点から、節目、節目で東京と、既にカタールに退避していた同僚のチームに連絡を入れた。空港にはドラマチックなこともなく到着したが、空港ターミナル前の最後の検問所で普段よりも長く待たされた。責任者がいないので通せないとの説明だった。ようやく許可が出て検問所を通過し空港待合室に入ると、それまで飾られていたハーディ大統領の写真が取り外されていた。

空港からトルコ大使に「イエメンを出る」と連絡し、トルコ航空を使用する事態にはならなかったが、配慮に謝意を伝えた。トルコ大使は、彼らもその日の夜のトルコ航空のイスタンブール行き便で全員退避すると述べた。次に韓国大使、カルビー元外務大臣（2014年春にハーディ大統領に解任されていた）、イエメン人数名に、遠からずイエメンを出るとショートメッセージを送った。搭乗時間になり、機側に移動し機内に入った。機内に入ると、私の座席の隣り、後ろ、斜め前にそれぞれ親しいイエメン人ビジネスマンが座っていた。彼らも危険の臭いを嗅ぎつけ、脱出扉に向かっていているような感じだった。

私の隣のビジネスマンが言った—「数日前にムハンマド・ホーシー革命評議会議長に呼ばれて兄と一緒に会いに行った。彼らと意思疎通するのは難しい。彼らは権力を手放さない。このタイミングでの大使館員の国外待避は正しい判断だ」。そして、ホーシー派の支配は何年続くだろうかと尋ねてきた。私は、2年以内に統治に綻びがみえてきてホーシー派の支配が崩れていくだろうが、それでも仮に5年続くようだといランのように強固な体制として

根付いていけよう、との観測を述べた。この時、40日後にイエメン空爆が始まろうとは思ってはいなかった。午後4時25分、定刻どおりカタール航空機は滑走路へと移動を始め、無事ドーハに向けて離陸した。

午後5時のスカイニュース・アラビアのアラビア語放送が、「日本人外交官、国外退避」と報じた。ホーシー派が大使館スタッフに電話してきた。「日本人がイエメンを出たというのは本当か？」と。

ドイツ、オランダ同様、日本大使館の防弾車も無事に空港から大使館に戻った。我々がドーハに着いたことで東京は安堵したが、この一連の動きは家族にも知らせていなかった。ドーハ空港到着後、LINEで翌日の夕方に日本に着くと知らせたのだが、妻はこれを覚えていないのか、「夫がひょっこり玄関に現れた」と、後日友人たちに語っていた。ドーハ空港から、サナアに残っていたパキスタン、マレーシア、インドネシアの各大使に、日本大使館の一時閉鎖と全館員の出国をメールで伝えた。アジア大使グループに知らせておく必要があると思ったからだった。

(次回「最終回」へ続く)

VII イエメン戦争の注

1 : Paul Dresch “A History of Modern Yemen” 2000 Cambridge University Press P201-202、および筆者の聞き取りに基づく

2 : アハマド以外の息子たち。次男ハーリド (軍人)、三男サラーハ (軍人)、四男ミディヤン (軍人)、五男ライダーン、六男サハル。2017年3月2日のイエメン・プレス・サイトにに基づく。

3 : 前掲イエメン・プレスによると、サーレハ大統領には娘が10人。名前が分からない娘たちの配偶者は、ハイサム・ムハンマド・サーレハ・アハマル、ムハンマド・ムジャーヒド・アブ・シャワーリブ、マーゼン・タウフィーク・サーレハ・アブダッラー、アリー・アブドルラハマン・アル・アクワア、幼女1人。

4 : アブドルハーリクの兄弟アブダッラー・アル・カーディは医薬品公社総裁

5 : シナーンの兄弟にムハンマド・ドゥワイド元大統領秘書室長、ノーマン・ドゥワイド元サナア県知事、元アムラン県知事、アムランセメント社長

6 : 当時イエメン政府内にいた人物の筆者への話

7 : 当時の為替相場でイエメンリラを米ドル換算

8 : ハーレド・マハフーズ・バハーハはハドラマウト出身で、サーレハ大統領政権下で石油大臣を務め (2006~2008年)、その後駐カナダ大使として在任 (2008~2014年) 中にイエメンの春が起こり、サーレハ批判を表明した。国連大使就任 (2014年6月) 前は移行期の政府で石油大臣を務めていた (2014年3~6月)。2014年11月~2016年4月首相。2015年4月~2016年4月まで副大統領。